

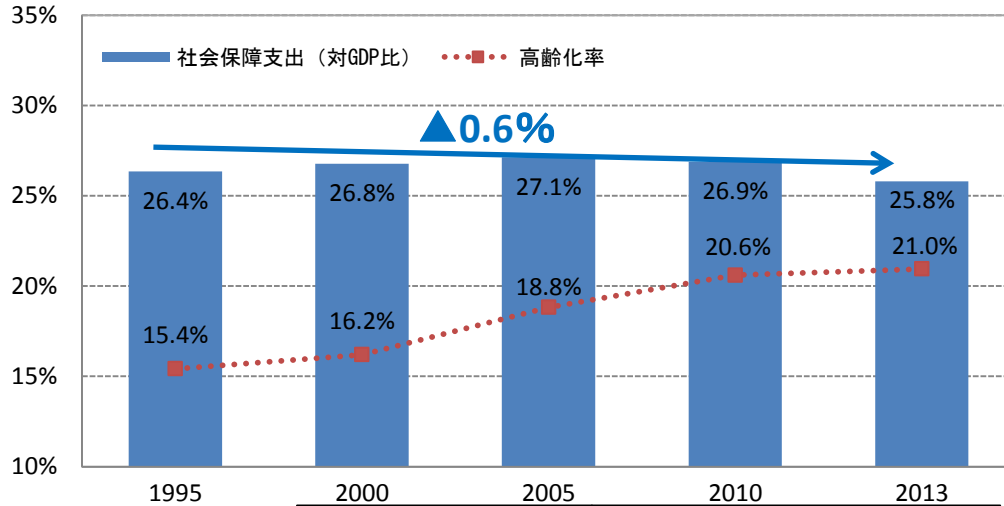
# ドイツにおけるシュレーダー改革後の 社会保障・経済情勢の推移

# 1. ドイツの社会保障支出抑制の要因分析



○ シュレーダー政権による改革は2000年以降順次実施され、高齢化が進む中で社会保障支出の伸びは抑制。2005年以降では、社会保障支出の伸率が名目GDPの伸率を下回っている。

## ドイツの社会保障支出と高齢化率の推移 (前回(9/30)財審資料)



(単位: 億ユーロ、%)

	シュレーダー政権			メルケル政権	
1995	2000	2005	2010	2013	

	1995	2000	2005	2010	2013
社会保障支出	5,005	5,667	6,243	6,933	7,276
過去5年伸率 (年平均)	-	2.5% (95-00)	2.0% (00-05)	2.1% (05-10)	1.6% (10-13)
名目GDP	18,989	21,165	23,009	25,801	28,208
過去5年伸率 (年平均)	-	2.2% (95-00)	1.7% (00-05)	2.3% (05-10)	3.0% (10-13)
高齢化率	15.4%	16.2%	18.8%	20.6%	21.0%

シュレーダー改革実施期～リーマンショック前

	00-01	01-02	02-03	03-04	04-05	05-06	06-07	07-08
社会保障支出伸率(単年)	2.9%	3.0%	2.7%	▲0.4%	1.6%	0.5%	0.4%	2.0%
名目GDP伸率(単年)	3.0%	1.4%	0.5%	2.3%	1.3%	4.0%	5.0%	1.9%

(出典) 社会保障支出、GDP: OECD "National Account", 高齢化率: 国連"World Population Prospects 2015 revision"

□ : 社会保障支出の伸率がGDPの伸率を下回る。

## シュレーダー政権(1998年～2005年)における主な取組

(「アジェンダ2010」(2003年)等)

- 労働市場(失業給付制度改革)
  - ー 支給期間短縮(最長32ヶ月→原則12ヶ月、最長18ヶ月(55歳以上の場合))(2006年～)
  - ー 支給要件の厳格化(就労斡旋拒否時に給付を最大3割カット)(2005年～)
  - ー 失業扶助と社会扶助を再編・整理し、給付水準を引下げ(前職賃金の約5割→月額345ユーロ)(2005年～)
- 医療
  - ー 診察費用の自己負担の拡大等(2004年～)
- 年金
  - ー 2000年・2001年の年金額の上昇幅をインフレ率連動に抑制
  - ー 2004年の年金引上げの凍結
  - ー 年金給付水準の段階的引下げ(2010年以降、所得代替率70%→67%)
  - ー 失業者等に対する年金早期受給制度の支給開始年齢を2006年から2008年にかけて60歳から63歳に引き上げ

## メルケル政権(2005年～)における主な取組

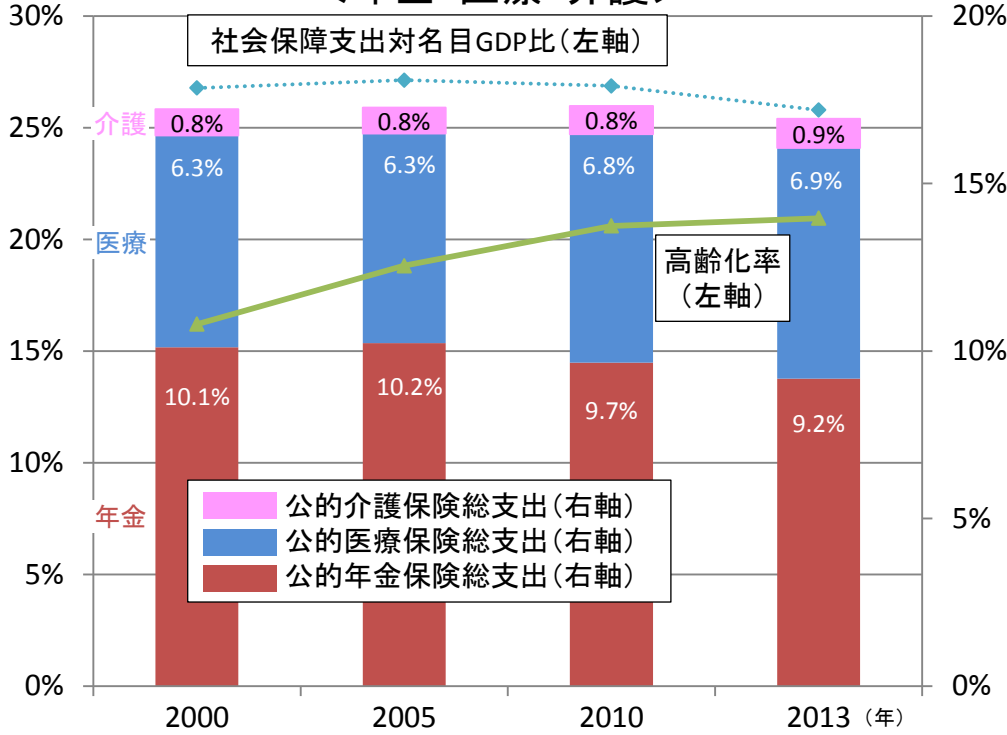
- 年金支給開始年齢の引上げ(65歳→67歳)(2012年～)
- 長期失業者に対する失業給付を抑制、長期失業者に対する年金保険料支払いへの補助の廃止等(2011年～)



# シュレーダー改革後の社会保障支出(対名目GDP比)の推移

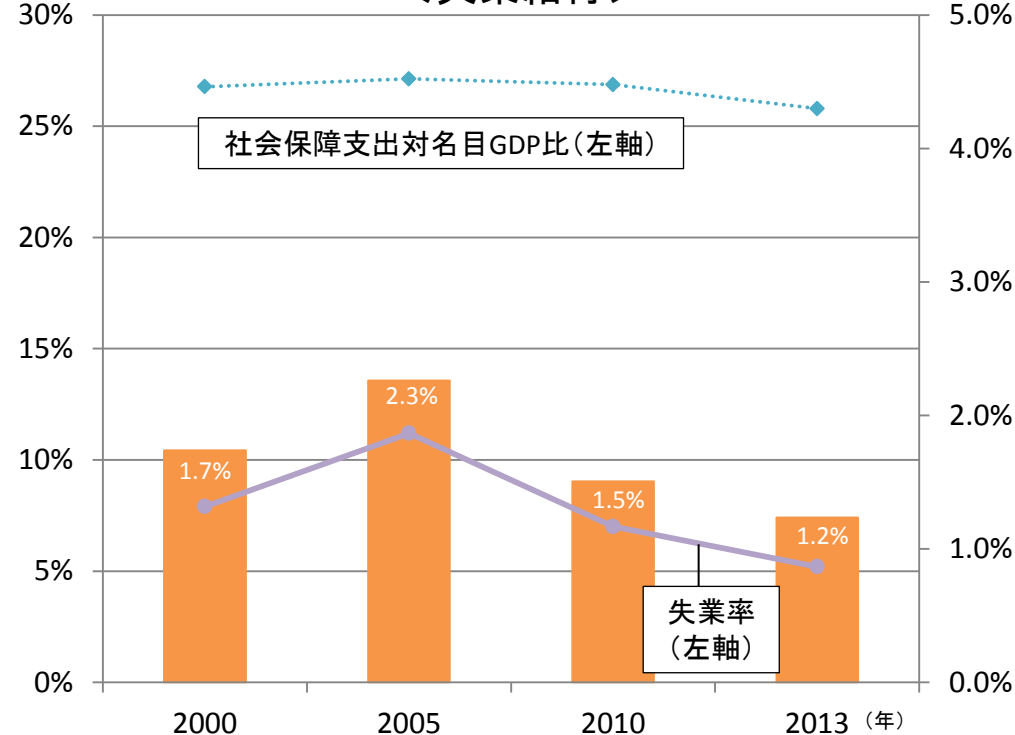
- 年金については、累次の給付抑制策によって、継続的に支出水準が抑制され、対名目GDP比が安定的に低下。
- 医療については、2004年の定額負担の導入等により、2000年から2005年にかけて増加を大きく抑制。
- 失業給付については、2003年から2005年にかけて社会扶助の要素を含む失業給付の削減をはじめとするシュレーダー改革を受けて、2005年以降、失業率が低下したことに伴い、2005年以降において大きく減少。
- こうした総合的な社会保障・労働市場改革の効果として、高齢化が進展する中で、社会保障支出の水準は継続的に抑制。

## ＜年金・医療・介護＞



	2000	2005	2010	2013	2005~2013
公的介護保険総支出	167	179	215	243	
(対GDP比)	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	+ 0.1%
公的医療保険総支出	1,338	1,439	1,760	1,945	
(対GDP比)	6.3%	6.3%	6.8%	6.9%	+ 0.6%
公的年金保険総支出	2,140	2,356	2,492	2,588	
(対GDP比)	10.1%	10.2%	9.7%	9.2%	- 1.1%
高齢化率	16.2%	18.8%	20.6%	21.0%	

## ＜失業給付＞



(注) 失業給付は、2000年(制度改正前)は失業給付+失業扶助のデータ。

	2000	2005	2010	2013	2005~2013
失業給付 I 及び II に係る支出 (2000年は失業給付及び失業扶助)	368	520	388	349	
(対GDP比)	1.7%	2.3%	1.5%	1.2%	- 1.0%
失業率	7.9%	11.2%	7.0%	5.2%	
社会保障支出総額	5,667	6,243	6,933	7,276	
(対GDP比)	26.8%	27.1%	26.9%	25.8%	
名目GDP	21,165	23,009	25,801	28,208	

(出典) 国連、OECDstat、ドイツ連邦労働・社会省、ドイツ連邦保健省、ドイツ連邦財務省 等



# (参考)近年の社会保障支出等の推移

(億ユーロ)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
社会保障支出総額	5,667	5,830	6,004	6,168	6,143	6,243	6,276	6,298	6,426	6,809	6,933	6,921	7,037	7,276
(対GDP比)	26.8%	26.7%	27.2%	27.8%	27.1%	27.1%	26.2%	25.1%	25.1%	27.7%	26.9%	25.6%	25.5%	25.8%
公的介護保険総支出	167	169	174	176	177	179	180	183	191	203	215	219	229	243
(対GDP比)	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
公的医療保険総支出	1,338	1,388	1,430	1,451	1,402	1,438	1,480	1,539	1,609	1,708	1,760	1,796	1,843	1,945
(対GDP比)	6.3%	6.4%	6.5%	6.5%	6.2%	6.3%	6.2%	6.1%	6.3%	6.9%	6.8%	6.6%	6.7%	6.9%
公的年金保険総支出	2,140	2,203	2,277	2,339	2,354	2,356	2,355	2,371	2,404	2,458	2,492	2,510	2,554	2,588
(対GDP比)	10.1%	10.1%	10.3%	10.5%	10.4%	10.2%	9.8%	9.4%	9.4%	10.0%	9.7%	9.3%	9.3%	9.2%
失業給付 I 及び II に係る支出※	368	374	418	455	479	520	493	396	355	397	388	332	328	349
(対GDP比)	1.7%	1.7%	1.9%	2.1%	2.1%	2.3%	2.1%	1.6%	1.4%	1.6%	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%
物価上昇率	1.4%	1.9%	1.4%	1.0%	1.8%	1.9%	1.8%	2.3%	2.8%	0.2%	1.2%	2.5%	2.1%	1.6%
失業率	7.9%	7.8%	8.6%	9.7%	10.4%	11.2%	10.1%	8.5%	7.4%	7.6%	7.0%	5.8%	5.4%	5.2%
高齢化率	16.2%	16.6%	17.2%	17.8%	18.3%	18.8%	19.3%	19.7%	20.1%	20.4%	20.6%	20.8%	20.9%	21.0%
名目GDP	21,165	21,799	22,093	22,201	22,706	23,009	23,933	25,132	25,617	24,603	25,801	27,031	27,549	28,208

※失業給付は、2000～2004年(制度改正前)は失業給付+失業扶助のデータ。

(出典)国連、Eurostat、ドイツ連邦労働・社会省、ドイツ連邦保健省、ドイツ連邦財務省 等

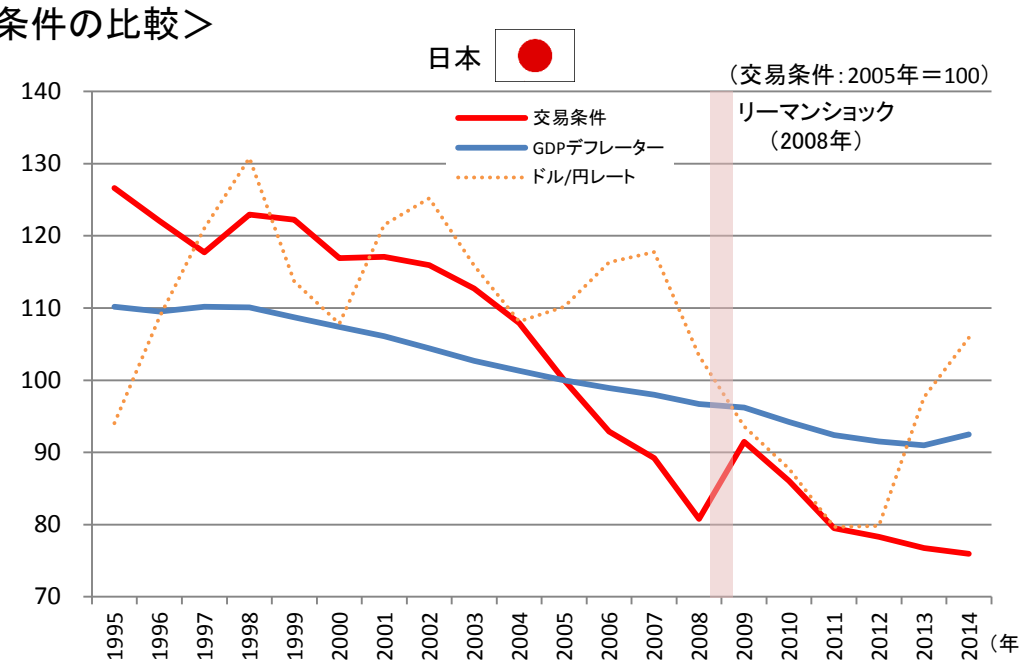
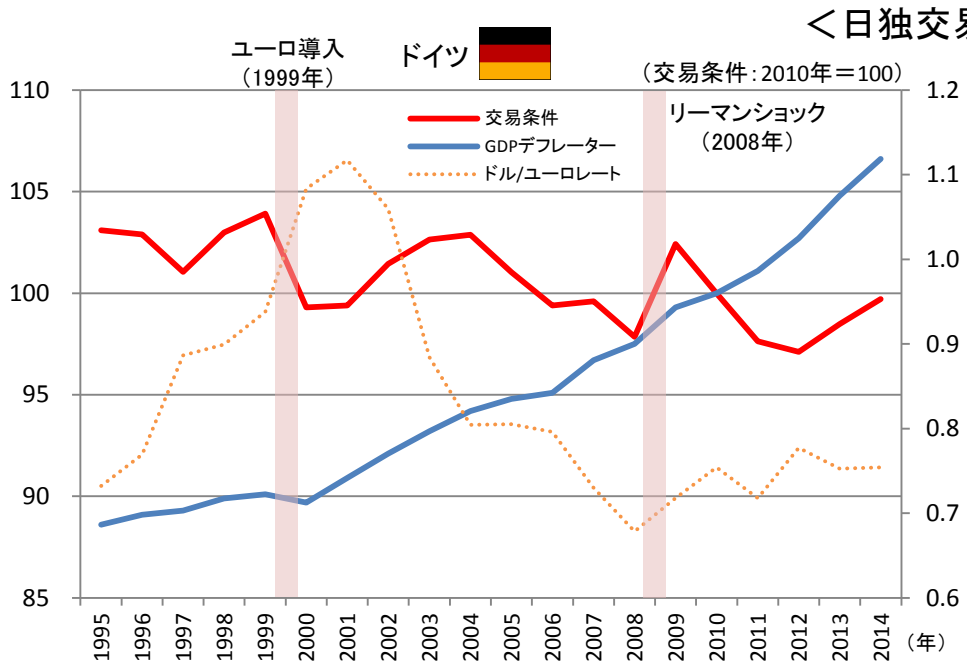
## 2. ユーロ導入後のドイツの経済環境



# ドイツの交易条件について

○ 為替レートが大きく変動する中で、ドイツの交易条件は、日本と比較して、安定的に推移。

(注) 交易条件：輸出財と輸入財の相対価格であり、「輸出物価/輸入物価」により表される。  
この値が大きくなれば交易条件の改善、小さくなれば交易条件の悪化となる。



(注) 1998年以前の為替レートは、ドルとマルクの為替レートを、ユーロとマルクの交換レート(1ユーロ=1.95583マルク)で換算

(出典) 交易条件、GDPデフレーター: OECD Economic Outlook 97、為替レート: Bloomberg

○ 交易条件に影響を及ぼす要因に関するドイツと日本の比較

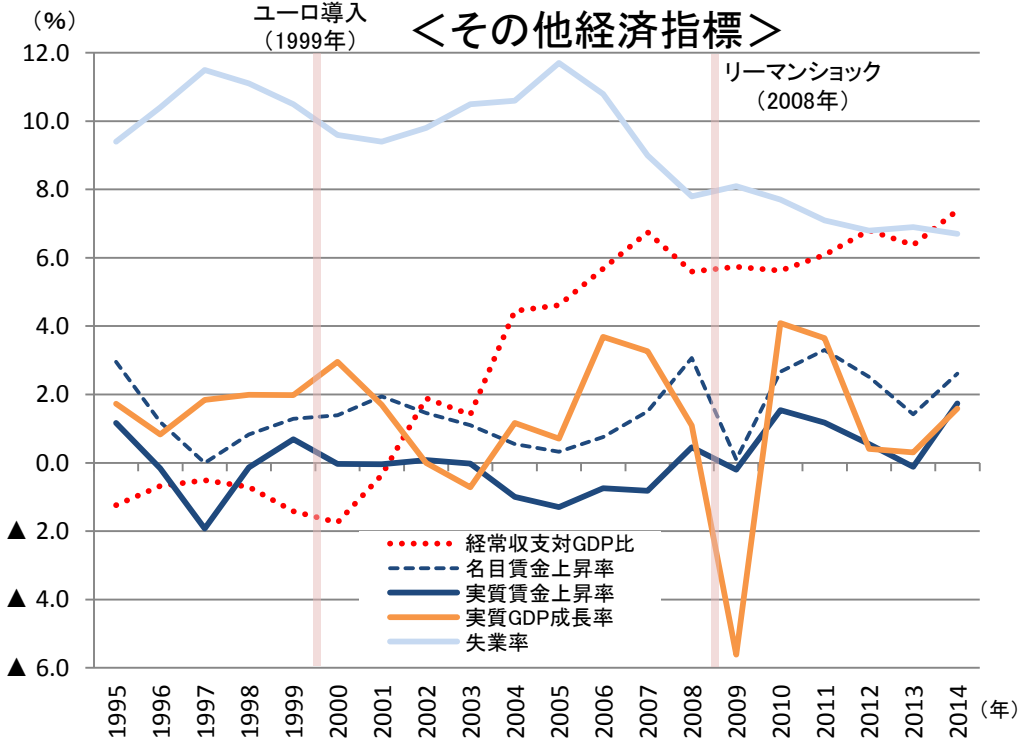
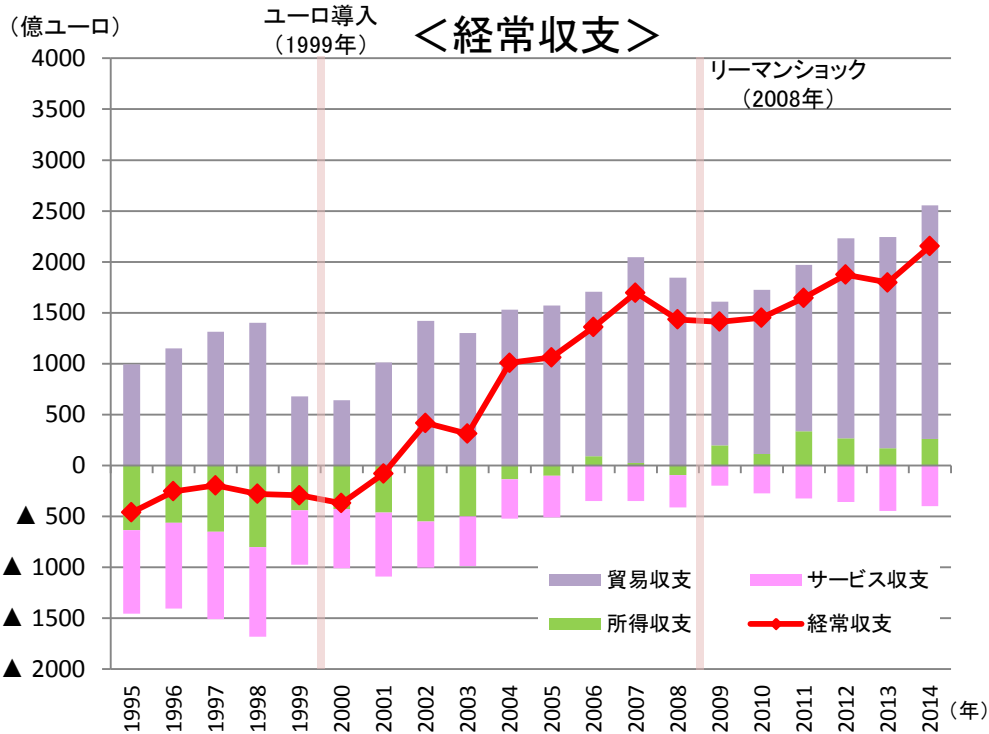
[出典: 内閣府「2011年 I 世界経済の潮流」]

- (i) 為替レートとの関係: 一般的に、本国通貨の増価は、輸入価格の相対的な低下、輸出価格の上昇を意味し、交易条件を改善させる、若しくは、その悪化を緩和する。ドイツではユーロ建ての決済の割合が高く、為替レートの変動が交易条件に及ぼす影響は、日本に比べて小さい。
- (ii) 輸入構造の違い: ドイツは輸入全体に占める一次産品輸入(農作物、食料、鉱産物、燃料)の割合が低く、特に燃料輸入の割合が日本より低い。このため、商品価格の高騰による影響が日本よりも小さい。
- (iii) 輸出構造の違い: ドイツの輸出先はEU域内向けが3分の2を占めており、所得水準が同程度で技術水準等の似通った先進国間の貿易が大宗。各企業は製品差別化を推し進め、ある程度の価格支配力を享受できる。これに対し、日本は、アジア地域への輸出が約半分を占めている。品質の高さによる非価格競争力が十分に発揮されていない分野では価格競争もあり、原材料価格の上昇を転嫁することは容易ではない。



# ドイツの貿易構造と労働市場について

- ユーロ導入により、ドイツの経常収支は高い黒字を維持しており、特に貿易収支黒字の寄与が大きい。
- 他方、2004年から2007年にかけて、実質GDP成長率がプラスであるにもかかわらず、実質賃金上昇率はマイナスとなっている。これは、シュレーダー改革による労働市場の柔軟化(ミニジョブ等)等の影響と考えられる。



(出典) 実質賃金上昇率: ドイツ連邦統計局、その他: ドイツ連邦銀行

## ○ ドイツを巡る輸出環境

[出典: 内閣府「2011年II 世界経済の潮流」]

・ ユーロ導入前はドイツ国内が好景気になるとマルクが増価し輸出競争力の低下につながったが、ユーロ導入によりドイツのユーロ圏域内向け輸出が為替変動リスクから免れ国内価格水準がストレートに域内での価格競争力に反映されるようになった。さらにユーロはドイツだけでなく導入国全体の経済状況を反映して変動するため、仮にドイツ経済による為替増価要因があったとしてもそれが必ずしもユーロの増価に直結せず、ユーロ圏域外向け輸出の面で結果としてドイツの輸出産業にとって恩恵的な為替水準がもたらされた可能性があったとみられる。

## ○ ドイツの労働市場環境

・ ハルトツ委員会報告(2002年8月)等に基づく一連の労働市場改革の特徴は、大きく3つのポイントに整理できる。1つ目は、失業給付制度の改革。2つ目は、職業紹介、就労支援体制の強化。3つ目は、労働市場の柔軟化。こうしてドイツの労働市場政策を手厚い社会保障から就労促進へと転換させる仕組みが整備された。